

2024年主要文献目録 (2024年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』95巻13号(2023年12月)を参

国際私法

著書

阿部 克則・関根 豊政編	国際経済紛争処理の争点	信山社
井原 宏	国際事業戦略(1)——国際買収そのリスクとリーガルプランニング	大学教育出版
遠藤 正敬	戸籍と国籍の近現代史—民族・血統・日本人[第3版]	明石書店
大貫 雅晴	国際商事仲裁の基本実務講座	同文館出版
大本 俊彦・関戸 麦	国際建設契約の法務——FIDICを題材として	商事法務
奥田 安弘	国際財産法[第2版]——企業間取引から個人の法律問題まで	明石書店
加藤 紫帆	文化財の不正取引と抵触法	信山社
外国人ローヤリングネットワーク編	実践Q&A142問涉外家事事件の実務——LNFメーリングリストから	日本加除出版
木棚 照一	現代社会のグローバル化に伴う国際私法原則の研究——当事者意思の位置づけ試論	日本評論社
澤木 敬郎・道垣内 正人	国際私法入門[第9版](有斐閣双書)	有斐閣
多田 望・長田 真里・村上 愛・申 美穂	国際私法[第2版](有斐閣ストゥディア)	有斐閣
中山 史子著、ゆいアドバイザーズ編	Q&A国際相続の実務と国外転出時課税<改訂版>	日本法令
早川 吉尚・森下 哲朗編	国際取引法入門	有斐閣
本間 靖規・中野 俊一郎・酒井 一	国際民事手続法[第3版](有斐閣アルマ Advanced)	有斐閣
吉川 英一郎	国際契約法務の研究	文眞堂
吉川 達夫	国際ビジネス法務——貿易取引から英文契約書まで[第3版]	第一法規
吉澤 卓哉	国際保険取引の法的課題:海外直接付保規制と保険契約準拠法(学術選書256)	信山社

論文

[国際私法](一般・総論)

青木 清	2022年韓国国際私法改正(新旧対照表)	南山48.1
------	----------------------	--------

奥田安弘・姜成賢	2022年の韓国国際私法(全訳)	中央ロー・ジャーナル21.3
笠原 俊宏	カリブ海地域島嶼国の国際私法関連規定(上)——アルバ, キュラソー, シント・マールテン, BES諸島<外国法邦訳>	戸時848
笠原 俊宏	カリブ海地域島嶼国の国際私法関連規定(中)——アルバ, キュラソー, シント・マールテン, BES諸島<外国法邦訳>	戸時849
笠原 俊宏	カリブ海地域島嶼国の国際私法関連規定(下)——アルバ, キュラソー, シント・マールテン, BES諸島<外国法邦訳>	戸時850
笠原 俊宏	中南米諸国における国際私法立法の現在(上)——コスタリカ, エルサルバドル, グアテマラ, エクアドル<外国法邦訳>	戸時851
笠原 俊宏	中南米諸国における国際私法立法の現在(中)——キューバ, ホンジュラス, コロンビア<外国法邦訳>	戸時853
笠原 俊宏	中南米諸国における国際私法立法の現在(下)——ニカラグア, ポリビア, ハイチ, ジャマイカ, ベリーズ<外国法邦訳>	戸時854
笠原 俊宏	国際私法に関するスイス連邦法の現在(1)——1989年1月1日施行後における改正の概要<外国法邦訳>	戸時855
笠原 俊宏	国際私法に関するスイス連邦法の現在(2)——1989年1月1日施行後における改正の概要<外国法邦訳>	戸時856
笠原 俊宏	国際私法に関するスイス連邦法の現在(3)——1989年1月1日施行後における改正の概要<外国法邦訳>	戸時857
笠原 俊宏	国際私法に関するスイス連邦法の現在(4)——1989年1月1日施行後における改正の概要<外国法邦訳>	戸時858
笠原 俊宏	外国法邦訳 太平洋島嶼国の国際私法関連立法(1)	戸時860
笠原 俊宏	外国法邦訳 太平洋島嶼国の国際私法関連立法(2)	戸時861
北澤 安紀	EU国際私法における反致—EU相続規則第34条の反致規定について—	慶應法学54
高 革慧	上海ウオッヂ(第150回)中国「涉外民事関係法律適用法」適用の若干問題に関する解説(2)	際商52.1
根本 洋一	<論説>債権契約の「成立」と「効力」の準拠法基準時: 法律行為の構造と国際私法	横法32.3
野村 美明	通則法13条1項と2項の関係について—準拠法の時的事項的分割の視点から—	国際私法26
福井 清貴	EU国際私法における当事者による法選択と国際性の要件	上法67.4
的場 朝子	国際私法から見た『ビジネスと人権』	国際123.2
ユルゲン・バーセドー・大橋エミ訳	社会の変遷における国際私法の任務と方法多様性	島法67.1=2
Mark Keyes	Trends in Australian Private International Law	国際私法26
Dai Yokomizo	Conflict of Laws and Global Governance	Philosophical Foundations of Private International Law
Nguyen Thu Thuy, Shiho Kato and Dai Yokomizo	Governance of Low-Skilled Labor Migration: The Technical Intern Training Program between Vietnam and Japan as a Case Study	Global Governance 30.1
Yusuke Tanemura	Breach of the Arbitrator's Obligation of Disclosure in Article 18(4) of the Arbitration Act	JYIL67(2024)

Naohiro Kitasaka	Application Mutatis Mutandis of Art. 117(1) of the Child Abduction Convention Implementation Act to a Return Agreement in an In-Court Conciliation	JYIL67(2024)
------------------	--	--------------

(国籍・戸籍・外国人法)

奥田 安弘・トレバー・ライアン	重国籍者の国会議員資格——日豪の事例の比較	『欧米諸国から見た日本法——多様な視点を求めて』
法曹会	国籍法第13条第1項の規定に基づく日本国籍離脱の可否について（法務省 通達・回答——戸籍関係）	法時76.4
法務省民事局民事第一課職員	日本国籍と韓国国籍を有する重国籍者が、韓国国籍法第13条第1項により外国国籍不行使誓約で韓国国籍を選択した場合に、国籍法第11条第2項により日本国籍を喪失するか（国籍相談473）	戸時854
山岡 規雄	国籍法の改正（立法情報 ドイツ）	外法299.2

(取引・財産)

金 祥洙	保険契約における保険代位の準拠法とその代位の方法（韓国法事情289）	際商52.11
吳 夏瀛	涉外的な営業秘密侵害に対する重層的規律の考察：管轄・準拠法に関する日本・中国・EUとの比較検討	立命館法政論集22
セレナ フランコ	営業秘密侵害の性質決定—EUの契約外債務の準拠法に関する抵触規則をめぐる学説を参考に—	日法90.1
増田 史子	船舶アレストと国際私法	国際私法26
桑原 康行	EC企業法判例研究(309)代理商指令における代理商の概念[EU司法裁判所2020.6.4判決]	際商52.12
Marc-Philippe Weller, Madeleine Petersen Weiner	Corporate Climate Liability in Private International Law	国際私法26
Onur Can Saatcioglu	The Case for a Special Conflicts Rule in the European Union for Cross-Border Trade Secret Disputes	国際私法26
Thu Thuy Nguyen	Conflict of Laws and Corporate Environmental Irresponsibility in the Developing World—Remedying Choice of Law Rule for Environmental Damage	国際私法26

(知的財産)

儲 安然	フランス国際私法における著作権関連事件の準拠法に関する一考察	法政論究140
服部 誠	国際知財紛争と日本の権利の効力の及ぶ範囲(1)(準拠法を中心に)（国際的な知的財産紛争への対応2）	JCA71.3
服部 誠	国際知財紛争と日本の権利の効力の及ぶ範囲(2)(裁判管轄を中心に)（国際的な知的財産紛争への対応3）	JCA71.5
横溝 大	国境を越える特許権侵害—抵触法の観点から	日本工業所有権法学会年報 47

Dai Yokomizo	ILA Guidelines on Intellectual Property and Private International Law	Korean Journal of International and Comparative Law 12
--------------	---	--

(親族・相続)

井上 泰人	同性婚及び婚姻に類似する法律関係の解消に伴う財産の清算に基づく給付の準拠法	法学88.1
大澤 克範	オーストラリアにおいて出生した日本人母と英国人父(ニュージーランド国籍も有する重国籍者)との間の嫡出でない子の出生届と父の国籍が追加となったとして国籍変更申出書が送付された場合の処理について(実務相談)	戸時856
根本 洋一	扶養義務の準拠法としての「扶養権利者の常居所地法」: 扶養義務の構造と国際私法	横法33.1
山内 惟介	外国児童婚無効規定の違憲性(2): ドイツ連邦憲法裁判所2023年決定の分析と検討	新報130.11,12
山内 惟介	外国児童婚無効規定の違憲性(3): ドイツ連邦憲法裁判所2023年決定の分析と検討	新報131.1,2
山内 惟介	外国児童婚無効規定の違憲性(4): ドイツ連邦憲法裁判所2023年決定の分析と検討	新報131.3,4
山内 惟介	外国児童婚無効規定の違憲性(5): ドイツ連邦憲法裁判所2023年決定の分析と検討	新報131.5,6
山内 惟介	外国児童婚無効規定違憲決定の抵触法的評価(1): Dagmar Coester.Waltjenの評釈を読む	比雜58.2
山内 惟介	外国児童婚無効規定違憲決定の抵触法的評価(2 完): Dagmar Coester.Waltjenの評釈を読む	比雜58.3
OSHIMA Lisa	The Potential and Limitations of Contracts That Function as Succession Substitutes	JYIL67(2024)
Dai Yokomizo	Succession Substitutes and Japanese Conflict of Laws: Including the Possibility of Introducing Limited Professio Juris to Japanese Choice-of-Law Rule Relating to Succession	JYIL67(2024)
Takami Hayashi	Conflict-of-Law Issues Regarding Succession Substitutes with a Focus on Trusts	JYIL67(2024)
Charlotte Wendland	The Law Applicable to Succession Substitutes: European Perspective	JYIL67(2024)
Takeshi Fujitani	Succession Substitutes and Taxation— An Analysis from the Perspective of Party Autonomy and Tax Neutrality —	JYIL67(2024)

(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)

城 祐一郎	国境を越えた子の連れ去りをめぐる刑事法上及び民事法上の諸問題（誌上講義55）	捜査研究73.4
早川真一郎	ハーグ子奪取条約における常居所の認定をめぐって—乳児の常居所を中心に	家族法学の現代と未来

[国際取引法](一般)

秋元 奈穂子	規制の緩和か予測可能性の喪失か?: アメリカ最高裁が主導する行政国家からの後退(国際取引法学会／研究報告209)	際商52.4
--------	--	--------

阿部 博友	ブラジルにおける人権デュー・ディリジェンス法案(No.572/2022)について(国際取引法学会／研究報告206)	際商52.3
池田 良輔	中国案例百選(330)いわゆる水平型独占協定の当事者による損害賠償請求を認めなかつた事例[最高人民法院棄却]	際商52.8
神山 智美	DX時代の物のパブリシティ権を考える:被写体へのアクセス、撮影、および公表等による収益的利用(国際取引法学会／研究報告205)	際商52.2
久保田隆研究室	国際取引法研究の最前線(第139回)国際シンポジウム「デジタル化と金融法の未来」の概要	際商52.3
古賀 祐二郎	サステナビリティ条項の「契約統制」上の意義について(序論)(国際取引法学会／研究報告202)	際商52.1
高橋 涼馬	国際取引における神からデジタルへの移行:ジョン・L・ティラー名誉教授のご講演に触れて(国際取引法研究の最前線140)	際商52.4
中川 淳司	国際通商法システムの現状と将来について(1)	貿易と関税72.3
中川 淳司	国際通商法システムの現状と将来について(2)	貿易と関税72.4
中川 淳司	国際通商法システムの現状と将来について(5)	貿易と関税72.7
中川 淳司	国際通商法システムの現状と将来について(7)	貿易と関税72.9
柳田宗彦	海外におけるDAO法(国際取引法学会／研究報告)215)	際商52.7
山本和志	ブロックチェーンと自由(国際商事研究学会ノート28)	際商52.4
吉本祐介・我妻由香莉	クロスボーダー取引におけるインドネシア語の契約書作成要否に関する実務的考察	際商52.9
嶋 拓哉	国際私法・国際取引法の視点からみる「経済安全保障」	北法75.3.4
久保田 隆	国際取引法研究の最前線(第148回)SDGsとLGBTQを巡る一考察	際商52.12

(CISG)

石田 裕敏	国際物品売買契約に関する国連条約(CISG)25条と49条が定める根本的な契約違反(fundamental breach)とは何か——協同して欠陥を是正する信義義務	姫路67
植野 偉	国際取引法研究の最前線(146)——ウィーン売買条約とグローバル・サプライチェーンマネジメントに関する一考察	際商52.10
岡本 翔紀	国際取引法研究の最前線(145)——ウィーン売買条約第77条の履行請求権に対する適用可否に関する一考察	際商52.9
久保田 隆	国際取引法研究の最前線(144)——ウィーン売買条約(CISG)と相殺の同種性要件を巡る一考察	際商52.8
志馬 康紀	ウィーン売買条約の日本での裁判例(5件):日本法の事実認定論との交錯(契約の解釈)(国際取引法学会／研究報告)210)	際商52.5
松井 和彦	ウィーン国際物品売買条約における売主の契約不適合追完権と買主の修補費用相当額の賠償請求	『社会の多様化と私法の展開——小野秀誠先生古稀記念論文集』
森 勇斗	CISGと電子商取引——「スマートコントラクト」の統一私法に向けて(国際取引法学会／研究報告)221)	際商52.10

(金融・証券・債権譲渡)

鈴木多恵子	民間銀行・ノンバンクへの投資に関する法務上の留意点——厳格な外資規制や当局の裁量の大きい業法規制が細かく存在(特集 メガバンクが挑むインドリテール市場)	金融財政事情75-30
堀口 宗尚	国際取引法研究の最前線(第143回)国際プロジェクトファイナンスとプロジェクトリスクコントロール	際商52.7

(法人・会社)

奥乃 真弓・奥乃 博	国際取引法学会〈研究報告〉(217)EU AI Actの下でのAIサービス事業の責任保護の一考察(上)	際商52.8
奥乃 真弓・奥乃 博	国際取引法学会〈研究報告〉(218)EU AI Actの下でのAIサービス事業の責任保護の一考察(下)	際商52.9
王 学士	海事サイバーリスク規制における法的ガバナンスのあり方	海事法264
神山 静香	国際取引法学会〈研究報告〉(214)内部統制システム構築および運用・監視に係る取締役の損害賠償責任:米国の株主代表訴訟と会社補償・D&O保険	際商52.7
木村 ひとみ	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第123回)損失と損害(ロス&ダメージ)基金と移行委員会の役割:交渉経緯	際商52.6
四方 藤治	国際商事研究学会研究ノート(29)取締役の「信頼の原則」ないし「専門家等への信頼」の検討(1)	際商52.5
四方 藤治	国際商事研究学会研究ノート(31)取締役の「信頼の原則」ないし「専門家等への信頼」の検討(2)	際商52.7
四方 藤治	国際商事研究学会研究ノート(34)取締役の「信頼の原則」ないし「専門家等への信頼」の検討(3)	際商52.10
四方 藤治	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第128回)取締役の「信頼の原則」ないし「専門家等への信頼」の検討(4)	際商52.11
四方 藤治	国際商事研究学会研究ノート(36)取締役の「信頼の原則」ないし「専門家等への信頼」の検討(5・完)	際商52.12
土岐 俊太	海外進出する企業のための法務(number 9)気候変動と企業の訴訟リスク	ジュリ1592
不破 茂	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第121回)EUの反経済的威圧法(Anti-Coercion Instrument (ACI))の成立(上)	際商52.4
不破 茂	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第124回)EUの反経済的威圧法(Anti-Coercion Instrument(ACI))の成立(下)	際商52.7
不破 茂	EUの反経済的威圧法(Anti-Coercion Instrument(ACI))の成立(上)(国際コンプライアンス研究2/国際コンプライアンスの諸相121)	際商52.4
不破 茂	EUの反経済的威圧法(Anti-Coercion Instrument(ACI))の成立(下)(国際コンプライアンスの研究2/国際コンプライアンスの諸相124)	際商52.7
不破 茂	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第129回)EU持続可能性指令と民事責任	際商52.12

[国際民事手続法](一般)

稻垣 美穂子	加盟国倒産法収斂に向けた近時のEU倒産法制とフランスにおける国内実施について(1)	北海学園大学法学研究59.4
小原 淳見・杉本 花織	訴訟ファンドの海外動向と日本における可能性<トレンドアイ>	ビジネス法務24.7
久田 真吾	中国の人民法院に提出する訴訟関係書類の認証手続(中国ビジネス法務Q&A230)	際商52.7
瀬川 一真	国際訴訟・仲裁の結果と弁護士費用請求規定の関係<解説>	パテント77.11
野村 秀敏・今野 裕之監修	EU倒産手続規則における管轄恒定の原則の射程距離(EC企業法判例研究300)	際商52.3
野村秀敏、今野裕之監修	準訴訟差止命令の不許容とその承認・執行(EC企業法判例研究307)	際商52.10

(裁判権・国際裁判管轄)

加藤 紫帆	経済規制の域外適用とグローバル・ガバナンス	国経法33
釜谷 真史	ブリュッセルIa規則における「契約」と「不法行為」の関係(2・完)—競争法上の私訴に関するヴィキンガーホフ事件 判決(欧州司法裁判所2020年11月24日判決)を題材に—	西南56.1
高橋 宏司	緊急管轄の解釈論と立法論—遺産分割事件(東京高決令和5年8月9日)を端緒として	同志社法学75.7
的場 朝子	インターネット上での営業誹謗的表現の削除・修正及び損害賠償を求める申立ての国際裁判管轄に関するEU司法裁判所の判断(上)——GtflixTvDR,CJEU Case C-251/20,Judgement of 21 December 2021 (Grand Chamber) (国際民事執行・保全法裁判例研究45)	JCA71.2
的場 朝子	インターネット上での営業誹謗的表現の削除・修正及び損害賠償を求める申立ての国際裁判管轄に関するEU司法裁判所の判断(下)——GtflixTvDR,CJEU Case C-251/20,Judgement of 21 December 2021 (Grand Chamber) (国際民事執行・保全法裁判例研究46)	JCA71.3
横溝 大	EU個人データ保護規制の域外的実現—『ブリュッセル効果』を中心に	法時96.11
Dai Yokomizo	Choice-of-Court Agreements in Japanese Conflict of Laws	Private International Law in East Asia: From Imitation to Innovation and Exportation

(訴訟競合・判決の承認・司法共助)

春日 偉知郎	民事司法協力の領域におけるEU裁判所の先決裁定手続の機能:ブリュッセルIa規則をめぐるEU裁判所の先決裁定を題材として	関法74.3
春日 偉知郎	EU司法協力の領域におけるデジタル化に関する規則(2023年12月13日)	関法74.4

[国際ADR](一般)

伊藤 遼・魚住 遼	国際仲裁手続における初期対応（ストーリーでわかる国際仲裁の基本1）	ビジネス法務24.6
伊藤 遼・魚住 遼	仲裁人の選任等（ストーリーでわかる国際仲裁の基本3）	ビジネス法務24.7
伊藤 遼・魚住 遼	国際仲裁における審理手続（ストーリーでわかる国際仲裁の基本3）	ビジネス法務24.8
井上 泰人	取消済みの外国仲裁判断の承認について	JCA71.4
牛嶋 龍之介	米国における国際仲裁判断の承認及び執行とフォーラム・ノン・コンヴィニエンスの法理	JCA71.9
王 晨	仲裁合意の範囲を超えたことにより、外国仲裁判断の連帯責任を認めないとされた事例（中国商事紛争解決の理論と実務49）	JCA71.6
越智 幹仁	フランス(1)（主要国の仲裁法の比較2）	JCA71.3
越智 幹仁	フランス(2)（主要国の仲裁法の比較3）	JCA71-4
越智 幹仁	フランス(3)（主要国の仲裁法の比較4）	JCA71.5
梶田 幸雄	人権保護と国際仲裁——「ビジネスと人権仲裁に関するハーグ規則」の適用	JCA71.8
唐津 恵一	シンガポールにおける仲裁判断取消決定の事例——日本の事例との比較(上)	JCA71.4
唐津 恵一	シンガポールにおける仲裁判断取消決定の事例——日本の事例との比較(下)	JCA71.5
小林 和弘	調停による国際的な和解合意の執行に関する実務的問題点	JCA71.9
杉浦 保友	イギリスにおけるArbitration Act 1996の改正法案の解説(上)	JCA71.6
杉浦 保友	イギリスにおけるArbitration Act 1996の改正法案の解説(中)	JCA71.7
杉浦 保友	イギリスにおけるArbitration Act 1996の改正法案の解説(下)	JCA71.8
孫 彦	CIETAC仲裁規則の改正について（中国における紛争解決の基本と実務25）	JCA71.6
高取 芳宏	多層的紛争解決としてのArb.Med.Arbitr./Med.Arbitr.の活用—アジア諸国における実務と具体的な調停技法を含めて—	国際私法26
高橋茜莉	建設紛争リスクと国際仲裁活用の心構え	JCA71.9
中村 達也	国際仲裁における絶対的強行法規に適用について	国際私法26
西岡 和晃	仲裁手続の効率性と手続保障—スイスにおける近時の法発展を中心に—	国際私法26
西山洋祐、赤川圭／監修	海外紛争解決トレンド(47)——チリの国際仲裁制度	JCA71.9
早川 侑希・高畠 正子・井上 葵・小枝 未優	国際仲裁の基礎と実践＜講演録＞	二弁フロンティア230
福田 敦	仲裁・調停法制の整備の概要	JCA71.3
細川 慈子	海外企業との紛争解決条項の留意点——国際仲裁と裁判の比較を踏まえて（海外進出する企業のための法務16）	ジュリ1600
ボッシュ・クオ、佐藤誠高、赤川圭、渡邊ロクサーナ	海外紛争解決トレンド(43)——オーストラリアにおける国際仲裁 最近の動向と最新情報	JCA71.5

レオオンライン・牧野 達彦・ジェスリンクウ、赤川圭監修	海外紛争解決トレンド(41)——調停に関するシンガポール条約と国内実施法	JCA71.2
ChanLengSun SC・垣内秀介・前田 葉子・Nicolas Wiegand・山本 和彦・高取芳宏	国際仲裁・国際調停の未来と司法制度<パネルディスカッション>(「司法外交」閣僚フォーラム開催記念特別イベント)	法の支配213
Yasuhiro Okuda	Recent Developments of Japanese Laws on ADR – A Perspective of International Civil Procedure Law	Yearbook of Private International Law, Vol. 25 (2023/2024)

(国際商事仲裁)

栗津 �光世	中国企業とアメリカ企業間の「仲裁はICCIによる。仲裁地は広州で行う」という仲裁合意が有効とされ、その仲裁判断による執行は、“外国仲裁判断”ではなく、“中国涉外仲裁判断”として、NY条約は適用されず、中国法だけが適用されるとしたケース——ブレントウッド社vs. 广東閻龍安公司・仲裁判断の承認執行事件（中国案例百選328）	際商52.1
出井直樹	日本国際紛争解決センターの取組と成果・課題——国際仲裁振興・新フェーズへ	NBL1265
梶田 幸雄	中国国際商事仲裁における並行的手続と訴訟差止命令	法学新報(中央大学)130・11,12
高杉 直	国際商事仲裁ADR判例紹介(40)——Republic of Mozambique v Privinvest Shipbuilding SAL (Holding) and others	JCA71.4
立石 孝夫	国際商事契約の法と心理学5(2・完)：仲裁手続の時間対効果	際商52.1
中村 達也	仲裁判断と本案判決の抵触——ニューヨーク条約に基づく外国仲裁判断の執行との関係を中心として	際商52.5
長田真里	国際商事仲裁ADR判例紹介(42)——仲裁合意が含まれる契約が競争制限行為を規律するフランスの強行法規に違反することを理由とする同合意の不適用の主張を認めず、仲裁合意の有効性を確認し、それに反する裁判所への訴え提起を認めなかったフランス控訴院判決 SAS Acierinox Materiel v. Doosan Infracore Europe S.r.o. パリ控訴院2022年9月28日判決(Revue de l' Arbitrage,[c] Comité Franccais de l' Arbitrage ; Comité Francais de l' Arbitrage 2023, Volume 2023 Issue 3] pp.723-730)	JCA71.6
細川 慈子・福永 啓太	国際仲裁における損害算定専門家の役割	JCA71.5
早川侑希、高畠正子、井上葵、小枝未優	国際仲裁の基礎と実践(講演)	Niben Frontier 453
早川 吉尚	現代における仲裁の諸相——国際商事仲裁（仲裁の現在——法と実務の最前線2）	JCA71.2
早川 吉尚	現代における仲裁の諸相——アンチドーピング仲裁（仲裁の現在——法と実務の最前線5）	JCA71.5
早川 吉尚	現代における国際商事仲裁の実務——仲裁合意（仲裁の現在——法と実務の最前線8）	JCA71.8
早川 吉尚	現代における国際商事仲裁の実務——仲裁申立書・答弁書（仲裁の現在——法と実務の最前線9）	JCA71.9

早川 吉尚	現代における国際商事仲裁の実務——仲裁人の選定(仲裁の現在——法と実務の最前線10)	JCA71.10
早川 吉尚・小川 和茂	国際商事仲裁ADR文献紹介(46)——エネルギー分野と仲裁	JCA71.4
馮 茜	最高人民法院第36回指導性案例について(上)(中国商事紛争解決の理論と実務47)	JCA71.4
馮 茜	最高人民法院第36回指導性案例について(下)(中国商事紛争解決の理論と実務48)	JCA71.5

(投資協定仲裁)

飯田 悠	投資協定上の保護を受けていた投資が国内企業に譲渡され、更に外国企業に譲渡された場合に、権利の濫用に該当すると判断した事例(投資協定仲裁判断例研究168)	JCA71.8
井上 瑞	投資協定上の保護を受けるために積極的投資家(active investor)であることは要しないとした事例(投資協定仲裁判断例研究169)	JCA71.9
猪瀬 貴道	投資受入国に帰化した投資家の投資協定仲裁の利用[ICSID Case No.UNCT/20/2](投資協定仲裁判断例研究164)	JCA71.4
梶田 幸雄	国際投資仲裁の透明性とアミカス・キュリエ	白門76一夏
高杉 直	国際商事仲裁ADR判例紹介(43)——Pertamina International Marketing & Distribution Pte Ltd v P.H.O.E.N.I.X Petroleum Philippines, Inc (also known as Phoenix Petroleum Philippines, Inc) and another matter	JCA71.9
中野 俊一郎	国際商事仲裁ADR判例紹介(44)——BGH, Besch. v. 9.3.2023, SchiedsVZ 2023, S.228	JCA71.10
二杉 健斗	スヴァールバル条約を含む国際海洋法の適用が問題となった投資紛争事例(投資協定仲裁判断例研究166)	JCA71.6
濱本 正太郎	類似先例と判断が異なることについて説明しない事例(投資協定仲裁判断例研究167)	JCA71.7
早川 吉尚	現代における仲裁の諸相——投資協定仲裁(仲裁の現在——法と実務の最前線3)	JCA71.3
早川 吉尚・小川 和茂	国際商事仲裁ADR文献紹介(52)——仲裁合意の準拠法	JCA71.10
濱本 正太郎	待遇最低基準に関する慣習国際法の内容を確定するために仲裁先例に依拠する事例(投資協定仲裁判断例研究165)	JCA71.5
前田 基寛	EU当局の監督下にあるスペインの金融機関に対するスペイン当局の措置が問題となった事例(投資協定仲裁判断例研究170)	JCA71.10
緑川 芳江	日本初の集団的な投資仲裁の試み<リーディング金融法務>	金法2239
栗津 卓郎	WTOアンチダンピング等最新判例解説(114)[EU]インドネシア産冷間圧延ステンレス鋼板産品に対するAD措置の台湾、トルコ及びベトナムによる迂回の有無に関する調査: COMMISSION IMPLEMENTING REGULATION (EU) 2024/1267	際商52.12

(判例評釈)

平成9.9.4最高一小判	竹下 啓介	JCA71.3
平成14.9.26最高一小判	井上 泰人	JCA71.4

令和2.9.10東京家審	小池 未来	戸時851
令和2.12.24名古屋高判	井上 泰人	ジュリ1592
令和3.2.1最高二小決	高橋 一章	ジュリ1596
令和3.3.30横浜家判	エルバルティベリーグ	戸時860
令和3.3.30横浜家判	多田 望	令和5年度重要判例解説
令和3.4.14大阪高決	林 貴美	YOL2402010
令和3.4.21東京地判	渡辺 惺之	戸時850
令和3.5.26大阪高決	早川 真一郎	リマ69
令和3.5.26大阪高決	早川 真一郎	令和5年度重要判例解説
令和3.5.26大阪高決	村上 正子	戸時848
令和3.12.17横浜家川崎支審	中野 俊一郎	民商160.1
令和3.9.30知財高判	村上 正子	JCA71.10
令和4.1.19東京家審	岡野 祐子	民商159.6
令和4.1.19東京家審	織田 有基子	リマ68
令和4.2.15大阪家判	望月 彰史	戸時857
令和4.3.24東京高判	佐野 寛	リマ69
令和4.4.28東京地判	金 汶淑	戸時855
令和4.5.9東京地判	増田 史子	令和5年度重要判例解説
令和4.5.9東京地判	八並 廉	ジュリ1602
令和4.5.31横浜家判	岩本 学	ジュリ1593
令和4.5.31東京地判	横溝 大	YOL2406012
令和4.6.21最高三小決	織田 有基子	ジュリ1598
令和4.6.21最高三小決	長田 真里	リマ68
令和4.6.21最高三小決	本間 靖規	JCA71.4
令和4.7.1東京地判	加藤 紫帆	YOL2404019
令和4.7.22静岡家浜松支審	北坂 尚洋	戸時861
令和4.9.28東京地判	中村 知里	YOL2410010
令和4.10.20東京地判	藤澤 尚江	ジュリ1599
令和4.12.27東京地判	中村 知里	YOL2405009
令和5.1.25東京高判	神前 穎	令和5年度重要判例解説
令和5.1.25東京高判	黄 軍霆	ジュリ1594
令和5.1.25東京高判	嶋 拓哉	リマ68

令和5.3.22大阪地判	中村 知里	ジュリ1603
令和5.3.22大阪地判	横溝 大	YOL2312006
令和5.3.24東京地判	加藤 紫帆	YOL2408007
令和5.3.27東京地判	桙木野 一紀	労働経済判例速報2534
令和5.3.27東京地判	梅木 佳則	経営法曹220
令和5.3.27東京地判	北澤 安紀	法学研究97.11
令和5.3.27東京地判	藤澤 尚江	法セ増刊速報判例解説35
令和5.3.27東京地判	村上 愛	令和5年度重要判例解説
令和5.3.30東京地判	中村 知里	戸時854
令和5.3.30東京地判	林 貴美	YOL2407009
令和5.4.20知財高判	羽賀 由利子	法セ増刊速報判例解説35
令和5.5.26知財高判	申 美穂	法セ増刊速報判例解説35
令和5.5.26知財高判	竹下 啓介	ジュリ1601
令和5.8.9東京高決	馮 茜	戸時858
令和5.8.9東京高決	横溝 大	YOL2403011
令和5.9.11東京地判	横溝 大	YOL2409008
令和5.10.30東京高判	加藤 紫帆	ジュリ1600
令和5.10.30東京高判	嶋 拓哉	令和5年度重要判例解説
令和5.10.30東京高判	中村 知里	YOL2401003
令和5.11.30東京地判	林 貴美	YOL2411012
令和6.1.17松山地判	戸田 満弘・黒澤 謙一郎	海事法264
令和6.2.26東京地判	横溝 大	ジュリ1604